

5 漁業災害補償関係勘定

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	34	引当金	
有価証券	4,610	賞与引当金	2
短期貸付金	1,406	その他の流動負債	1
その他の流動資産	2	流動負債合計	3
流動資産合計	6,053	II 固定負債	
II 固定資産		引当金	
1 有形固定資産		退職給付引当金	79
建物	1	固定負債合計	79
減価償却累計額	△ 1	負債合計	82
その他の有形固定資産	2	(純資産の部)	
減価償却累計額	△ 1	I 資本金	
有形固定資産合計	1	政府出資金	2,860
2 無形固定資産	0	地方公共団体出資金	1,438
3 投資その他の資産		民間出資金	1,523
敷金・保証金	1	資本金合計	5,821
投資その他の資産合計	1	II 利益剰余金	
固定資産合計	2	前中期目標期間繰越積立金	152
		当期未処分利益	-
		(うち当期総利益)	(-)
		利益剰余金合計	152
		純資産合計	5,973
資産合計	6,055	負債純資産合計	6,055

損益計算書

(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
経常費用		経常収益	
一般管理費		事業収入	
人件費	23	貸付事業収入	
直接業務費	0	貸付金利息	16
管理業務費	6	事業収入合計	16
賞与引当金繰入	2	退職給付引当金戻入	9
減価償却費	0	財務収益	
一般管理費合計	32	受取利息	0
経常費用合計	32	有価証券利息	2
		財務収益合計	2
		経常収益合計	28
		経常損失	4
		当期純損失	4
		前中期目標期間繰越積立金取崩額	4
当期総利益	-		

1. 貸借対照表

- (1) 平成25年度末における資産総額は60億55百万円(18百万円減)である。主な内訳は、漁業共済団体に対する短期貸付金が14億6百万円(21億92百万円減)、有価証券が46億10百万円(23億90百万円増)である。
- (2) 負債総額は82百万円(11百万円減)である。主な内訳は、退職給付引当金79百万円(11百万円減)である。
- (3) 純資産総額は59億73百万円(7百万円減)である。主な内訳は、政府及び都道府県等からの出資金58億21百万円(増減なし)、利益剰余金1億52百万円(7百万円減)である。

2. 損益計算書

- (1) 平成25年度の経常費用は32百万円(18百万円減)、経常収益は28百万円(8百万円減)で、この結果、当期純損失は4百万円(10百万円減)となった。これについては、前中期目標期間繰越積立金を同額取り崩して整理する。
- (2) この主たる要因は、事業収入が16百万円(19百万円減)となったものの、退職給付引当金を除く一般管理費が32百万円(7百万円減)、退職給付引当金が前年度11百万円の繰入であったのに対し、本年度は9百万円の戻入となったこと等による。